

# 東京海上・プレミアムワールド株式ファンド

(旧ファンド名称:東京海上・グローバルSDGs株式ファンド)

追加型投信/内外/株式

## 交付運用報告書

第62期(決算日2023年8月15日) 第63期(決算日2023年11月15日)

作成対象期間(2023年5月16日~2023年11月15日)

第63期末(2023年11月15日)	
基準価額	14,988円
純資産総額	1,604百万円
第62期~第63期	
騰落率	△4.7%
分配金(税込み)合計	700円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記の<照会先>ホームページにアクセス  
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択  
⇒「運用報告書」ボタンを選択  
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」は、このたび、第63期の決算を行いました。当ファンドは、「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

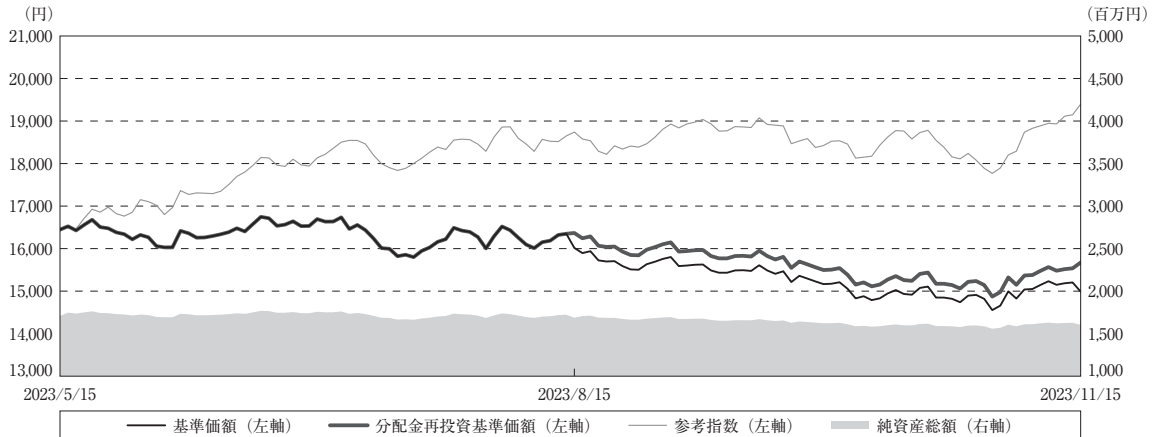
## 【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2023年11月15日)



第62期首：16,446円

第63期末：14,988円 (既払分配金(税込み):700円)

騰落率：△ 4.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・米国における良好な経済指標や企業決算の発表から、景気後退への懸念が和らいだこと
- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ打ち止め期待が高まったこと
- ・円安の進行

## マイナス要因

- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文を受け、米国で高金利環境が長期化するとの懸念が高まったこと
- ・イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争の本格化により、地政学的リスクが意識されたこと
- ・DOLLAR GENERAL CORPやALBEMARLE CORPなどの保有銘柄が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	128	0.810	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 62)	(0.393)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	( 62)	(0.393)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.025)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.051	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株 式)	( 8)	(0.051)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株 式)	( 2)	(0.013)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.006)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	( 0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	140	0.886	
作成期間の平均基準価額は、15,769円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

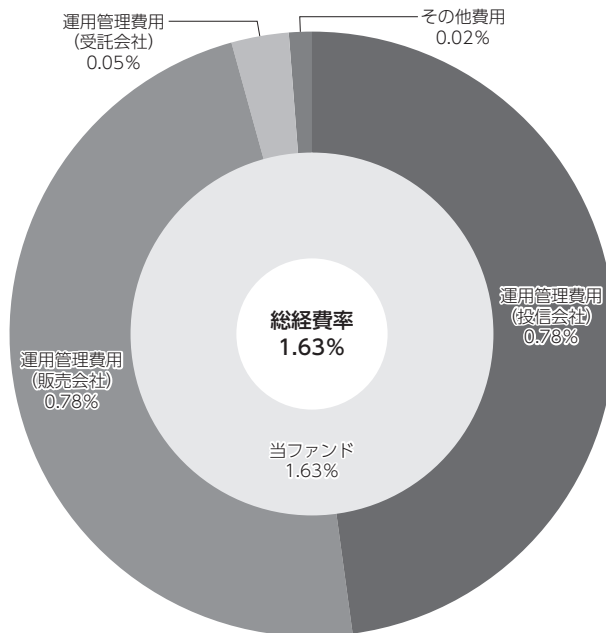
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

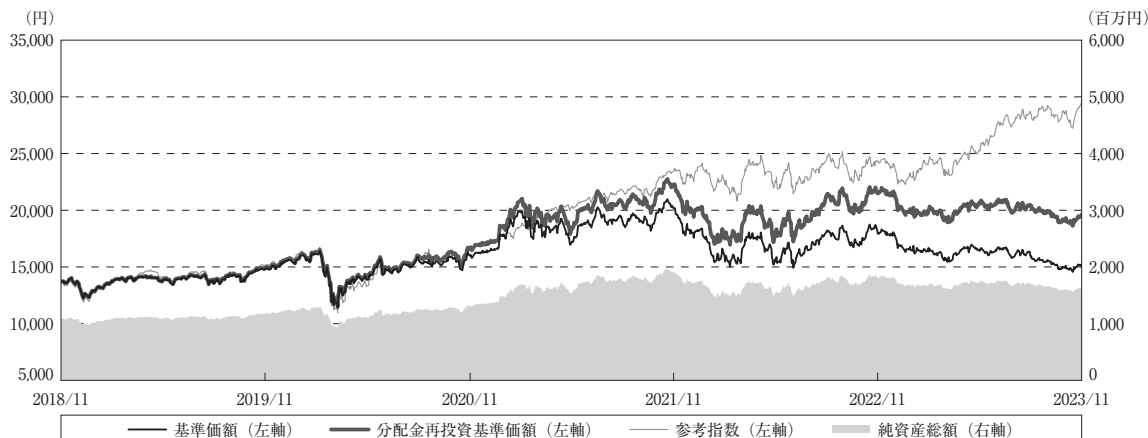
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月16日～2023年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	13,692	14,757	15,979	20,169	17,991	14,988
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	100	550	1,100	1,400	1,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	8.6	12.1	33.7	△ 3.1	△ 9.1
参考指数騰落率 (%)	-	10.2	9.9	41.4	3.5	22.4
純資産総額 (百万円)	1,080	1,172	1,302	1,895	1,793	1,604

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ●参考指数に関して

参考指数は、MSCIワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCIワールド指数(米ドルベース)の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で委託会社が円換算したものです。MSCIワールド指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

## 投資環境

(2023年5月16日～2023年11月15日)

世界の株式市場は前作成期末対比で上昇しました。

作成期初は、米国でインフレ指標の落ち着きからFRBによる利上げ打ち止め期待が高まったことや債務上限問題について暫定的な合意に達し債務不履行への懸念が和らいだことなどから、株式市場は上昇基調で推移しました。作成期央は、米国における良好な経済指標や2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気後退への懸念が和らぎ、株式市場は上昇しましたが、FRBによる追加利上げへの懸念が高まったことなどから、株式市場は下落に転じました。作成期末は、9月のFOMC後の声明文を受け高金利環境の長期化が意識されたことや、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争が本格化したことにより地政学的リスクが意識され、株式市場は下落しましたが、その後、インフレ指標が事前予想を下回ったことで金利の先高観が薄れたことから、株式市場は上昇に転じて当作成期を終えました。

米ドル円為替レートは、日米金利差の拡大を背景に円安が進行しました。

## ポートフォリオについて

(2023年5月16日～2023年11月15日)

## &lt;東京海上・プレミアムワールド株式ファンド&gt;

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.7%下落しました。

## &lt;東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド&gt;

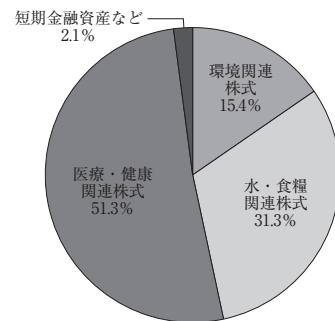
世界的な経済成長や人口増加などを背景に維持・向上が求められている「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに関連する世界の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指しています。銘柄選択については、アナリストの調査・分析を活用しています。

当作成期は、「医療・健康」関連銘柄の組入比率を相対的に高位で維持し、各テーマの組入比率もほぼ一定に保ちました。

投資テーマ別では、2023年4-6月期の企業決算が事前予想を上回ったことが好感された管理医療会社のUNITEDHEALTH GROUP INC（医療・健康）などがプラス寄与した一方、6-8月期の企業決算が事前予想を下回ったことが嫌気された小売チェーン店運営会社のDOLLAR GENERAL CORP（水・食糧）、リチウム価格の下落や今年度のガイダンス引き下げが嫌気された特殊化学品メーカーのALBEMARLE CORP（環境）などがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.9%下落しました。

投資テーマ別構成比率（2023年11月15日現在）



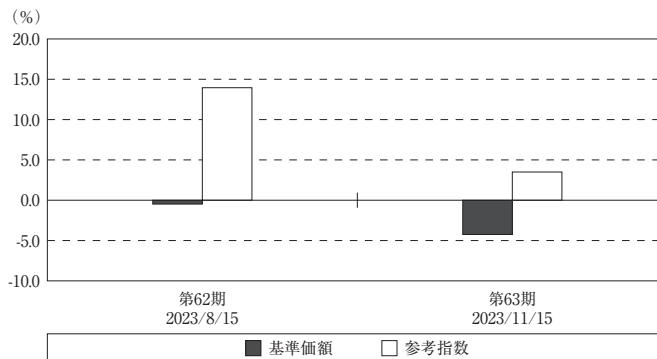
(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月16日～2023年11月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

## 分配金

(2023年5月16日～2023年11月15日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第62期	第63期
	2023年5月16日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	350	350
(対基準価額比率)	2.138%	2.282%
当期の収益	-	11
当期の収益以外	350	338
翌期繰越分配対象額	8,353	8,015

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <東京海上・プレミアムワールド株式ファンド>

「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド>

世界の株式市場は、インフレ率が徐々に低下して、過度な利上げに対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。しかし、インフレ率が低下基調となることで、FRBによる利下げ期待が徐々に高まると想定されることや、2024年後半にかけて景気が緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、株式市場は上昇していく展開を予想しています。

このような環境下、運用においては、引き続き中長期の観点で業績拡大が期待できる銘柄や、変化する環境下でもキャッシュフロー創出能力が高いと思われる銘柄を丹念に発掘し、割安度などを考慮して適宜組み入れを行います。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーションが高いと思われる銘柄については、組入比率を引き下げます。

引き続き基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに着目し、株式市場の動向に注意を払いつつ、発表される業績の内容を精査して、中長期の成長性や株価水準などの観点からより魅力的な銘柄の発掘に取り組む方針です。



## お知らせ

「東京海上・グローバルSDGs株式ファンド」について、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に基づき、当社は当ファンドがESG投信には該当しないと判断したため、誤解を与えることのないよう名称を2023年8月16日付で「東京海上・プレミアムワールド株式ファンド」に変更する約款変更を行いました。また、投資対象である「東京海上・サステナブル世界株式マザーファンド」の名称についても、同日付で「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」に変更する約款変更を行いました。

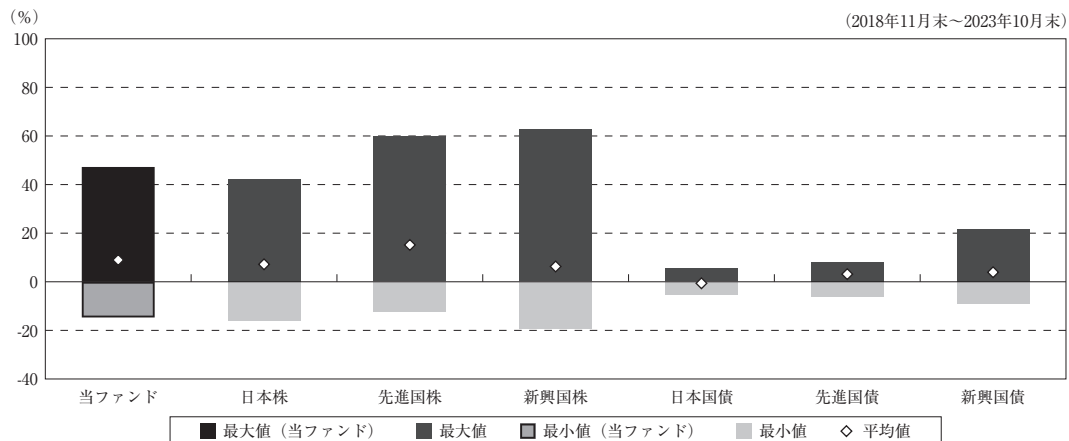
なお、当ファンドの運用に係る基本方針、組織体制、運用プロセスにつきましては変更ありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年12月6日から2026年5月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・プレミアムワールド株式ファンド	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの運用にあたっては、「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに着目し、世界各国の株式からボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 14.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.0	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第63期末
	%
東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

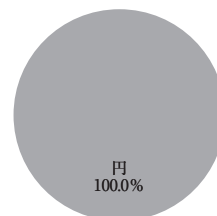
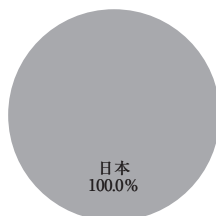
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

項目	第62期末	第63期末
	2023年8月15日	2023年11月15日
純資産総額	1,687,862,656円	1,604,170,965円
受益権総口数	1,053,823,536口	1,070,276,964口
1万口当たり基準価額	16,017円	14,988円

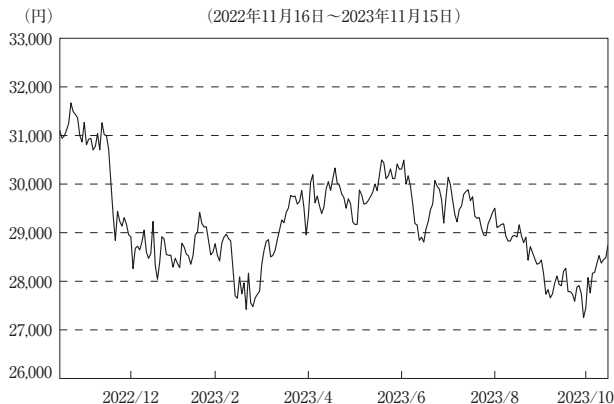
\* 当作成期間（第62期～第63期）中における追加設定元本額は49,600,228円、同解約元本額は18,332,216円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年11月16日～2023年11月15日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.059 (0.059)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.013 (0.013)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	25	0.084

期中の平均基準価額は、29,115円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年11月15日現在)

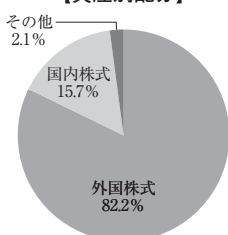
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	8.9
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	8.6
3	第一三共	医薬品	円	日本	8.3
4	アステラス製薬	医薬品	円	日本	7.3
5	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	7.2
6	ASTRAZENECA PLC	医薬品/バイオテクノロジー/ライセンシング	英ポンド	イギリス	6.8
7	STARBUCKS CORP	消費者サービス	米ドル	アメリカ	6.7
8	ROLLINS INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	5.7
9	SYSCO CORP	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	5.6
10	CHURCH & DWIGHT CO INC	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	5.2
	組入銘柄数		22銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

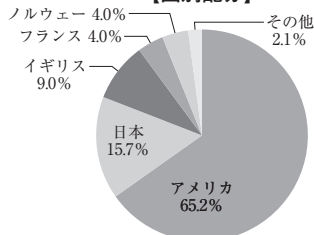
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

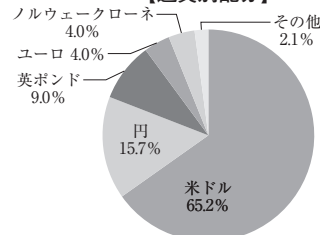
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

